

市政一般質問

市政一般質問は、議案質疑のほかに市政全般にわたって市の行政事務の状況や将来に対する方針などをたずねるもので、定例会に限って行われます。今回は14人の議員が登壇し、市の考えを尋ねました。

4ページから11ページまで、登壇順におもな内容を掲載しています。

※各議員のタイトル下のQRコードを読み込むと、録画放送をご覧いただけます。

獅子野真人 議員

東濃西部広域ごみ焼却施設……………4 P

石田 浩司 議員

東濃西部広域ごみ焼却施設建設について……………5 P

亀井 芳樹 議員

水道事業の持続可能な未来構築について……………5 P

城處 裕二 議員

地域の特性を活かした公園整備について……………6 P

加藤 智章 議員

南海トラフ地震をはじめとする大規模災害への自助・共助と公助について……………6 P

吉田 企貴 議員

多治見市の都市計画について……………7 P

玉置 真一 議員

『環境と共生するまち多治見』循環型社会の形成について……………7 P

林 美行 議員

第8次総合計画―持続可能で希望ある未来に向けた見直しの必要性……………8 P

成田 康弘 議員

強固な自治組織こそが、快適に暮らせるための基盤～良好な地域コミュニティが最強の地域力に～…8 P

井上あけみ 議員

子どもをもっと外に！みんなが楽しい魅力的な公園を！……………9 P

三輪 寿子 議員

幼稚園・保育園の「認定こども園化」方針について……………9 P

葉狩 拓也 議員

多治見市が目指す窓口行政の形とは？～コンビニ交付開始をふまえて～……………10 P

柴田 雅也 議員

多治見市の魅力について 高木市政1期目2年間の振り返りについて聞く……………10 P

寺島 芳枝 議員

使用済み紙おむつのリサイクルとごみ減量化について……………11 P

問 広域ごみ焼却施設が必要な理由と広域化することのメリット・デメリットは何か。

答 〔環境文化部長〕 3市のごみ焼却施設は、建て替えの時期にきていること、将来的な人口減少により、各市単独でのごみ焼却施設を新設し維持していくことは財政面で厳しいことから、広域ごみ焼却施設が必要である。

メリットは、より効率的かつ安定的に廃棄物を処理できること、脱炭素社会の実現に寄与する設備や廃棄物発電などによりエネルギー回収ができること、3市で費用負担することで、大幅なコスト削減が期待できることである。

デメリットは、建設場所によっては収集コストが増大すること、焼却炉の方式や設備により、分別収集や持ち込みごみの種類の変更が必要になることが考えられる。

問 ごみ焼却施設では、ダイオキシンや悪臭の心配がある。三の倉センターではどうか。また、広域ごみ焼却施設では、どのようなことが予想されるのか。

答 〔環境文化部長〕 三の倉センターのダイオキシン類は排気ガスの排出基準を下回っている。広域ごみ焼却施設は、技術の進歩により、さらに安全な設備となる見込みである。

問 令和6年5月に多治見市、瑞浪市及び土岐市におけるごみ焼却施設等の整備及び管理運営の広域化に関する協定が締結された。東濃西部広域ごみ焼却施設（以下「広域ごみ焼却施設」）は令和19年に稼働予定であるが、市民との合意形成をしっかりと図っていく必要がある。抱えている課題などについて以下の質問をする。

問 広域ごみ焼却施設建設候補地の一つとして高田町地内が選定された理由は何か。

答 〔環境文化部長〕 3ヘクタール以上の用地確保が可能であること、工業団地に隣接しているため、発電した電気や排熱利用が期待できるためである。

問 広域ごみ焼却施設について、住民の意見が反映される仕組みを整えてもらえるのか。

答 〔環境文化部長〕 建設候補地として指定された地域では説明会の開催を予定しているほか、地域の皆さまからのご意見について、対応を検討するとともに、ご理解をいただくよう丁寧に説明をしていく。



ししのまこと
獅子野真人

東濃西部広域ごみ焼却施設





いしだ こうじ
石田 浩司

東濃西部広域ごみ焼却 施設建設について



多治見市、土岐市および瑞浪市のごみ焼却施設は、いずれも20年以上が経過し、3市によるごみ焼却施設の広域化が検討されている。本市においては、三の倉センターが稼働してから22年が経過し、長寿命化のため約50億円を投じた。ごみ焼却施設は、生活環境や景観に影響を与えるとともに、建設予定地の住民にとっては、切実な問題である。そこで、ごみ焼却施設の広域化について、以下の質問をする。

問 ごみ焼却施設の建設コストや維持管理コスト、3市の負担割合は、どのようなか。

答 【環境文化部長】建設コストや維持管理コストは、設備などが確定していないため、把握できない。3市の負担割合については協議をしているところである。建設費用には、循環型社会形成推進交付金や起債の活用を検討している。起債などの充当ができない部分は一般財源になることを踏まえ、協議を進める。

問 現在3か所の建設候補地があるが、最終候補地が決まった際の地域住民への説明は、どのように行つか。

答 【環境文化部長】東濃西部広域ごみ焼却施設整備等協議会が説明会を実施する予定である。

問 最終候補地が多治見市に決まった際に、地域住民から要望なども出されると思うが、どのように対応されるか。

答 【環境文化部長】出された要望には可能な限り対応するとともに、ご理解いただくためにも丁寧な説明を行っていく。

問 焼却炉の選定における基本的な考え方として、ストーカ炉とシャフト炉のメリット・デメリットについて、どのように考えているか。

答 【環境文化部長】ストーカ炉は、シャフト炉と比べ、コークスなどの助燃材がほとんど不要で、処理コストや二酸化炭素の発生量が少なく、脱炭素社会の実現に寄与するが、焼却灰が多い。全国的な稼働実績を見ると、ストーカ炉のほうが多いなど、総合的な見地からストーカ炉を第一候補とした。

問 ストーカ炉を選定した場合には、焼却灰の最終処分が問題となる。焼却灰の処分について、どのような検討がされてきたか。

答 【環境文化部長】焼却灰は、これまで各市で処分することとしており、現状は、その方針を踏襲し、各市で処分することとしている。



かめ い よしき
亀井 芳樹

水道事業の持続可能な 未来構築について



水道事業は、令和8年4月からの20%水道料金増額改定に向けて、9月議会への条例改正提案が予定されている。

水道事業の安定した未来を築くためには、市民の理解と協力が不可欠であり、市民への丁寧な情報提供と意見交換の機会を設けることは極めて重要だと考え、以下の質問をする。

問 今回の改定案は、基本料金、従量料金の各単価を一律20%増としているが、料金体系の将来像を見据え、この点について具体的にどのような検討が行われたのか。市民生活への影響を考慮し、18%や19%といった、より抑制的な改定率にする検討が必要だと思いが、どうか。

答 【上下水道事業担当参与】令和5年に発生した能登半島地震を教訓として、施設の耐震化や、管路の更新を計画的に進めていく必要を再確認した。市民の生活を支える重要なライフラインとなる上水道を適切に維持し、持続可能な経営を実現するために、20%増額改定が必要と判断した。

問 水道事業基本計画における経営戦略の水需要予測では、毎年の有収率（供給した水量のうち料金として回収できる水量の割合）を91%と見込んでいる。有収率は1%でも向上すれば、約1200万の支出が抑えられるが、有収率の向上に向け、どのような取り組みや経営努力をしてきたのか。今後、有収率向上を含め、さらなる経営効率化を進める具体的な計画や目標はあるか。

答 【上下水道事業担当参与】有収率については、老朽化した水道管の更新、漏水調査による漏水か所の早期発見、早期修繕を行い、有収率の向上に努めている。本年度は、漏水調査に関する予算を前年度から約1.5倍増額している。経営の効率化のために、窓口検針業務の委託化を予定している。

問 水道料金の増額改定は、水道事業の安定した未来を築くために必要であることは理解したが、そのためには市民のさらなる理解と協力が必要だと考える。今後、市民への周知はどのように考えているか。

答 【上下水道事業担当参与】ホームページや広報に加え、チラシの戸別配布、FMPiPiや、各種SNSなど、様々な媒体を活用し、周知する予定である。



きどころ ゆうじ
城 裕二

地域の特性を活かした 公園整備について



養正校区においては、養正交流センターが整備され、南坂上公園にも大型遊具が設置され、両施設ともにざわいを見せている。こうした実績を踏まえ、今後の公園整備について考えるため、以下の質問をする。

問 本市が管理する公園の現状や課題はどのようなか。

答 【都市計画部長】 本市が管理する公園は299箇所あり、比較的規模の大きい都市公園が133箇所、規模が小さい児童遊園が137箇所、その他自然公園やポケットパーク等が29箇所ある。

問 公園に係る課題は、「施設・遊具の老朽化」「公園管理の担い手不足」「市民ニーズに応じた公園整備と魅力の向上」である。公園の今後の整備計画はどのようなか。

答 【都市計画部長】 ①施設などの長寿命化や南坂上公園のような公園のリニューアルなど、②利用頻度の低い公園の統廃合という2つの方針で対応を進めている。中でも令和8年度の喜多緑地への大型複合遊具の設置をはじめ、市内でのバランスを考慮しながら、魅力的な遊び場づくりとして、計画的に公園のリニューアルを進める予定である。

問

南坂上公園への健康遊具の設置、湧水公園の自然、特性を活かした親水施設の検討を求めるが、いかがか。

答

【都市計画部長】 坂上湧水公園は、歴史的価値もあり、大規模な改修を伴わずに、魅力の向上を図ることは可能と考える。親水性のある公園として南坂上公園との相乗効果も見据えて検討する。

問

公園廃止はどのようなプロセスで進めていくのか。

答

【都市計画部長】 児童遊園などは、愛護会や地域に相談を行い、管理できない児童遊園があれば、廃止や転用を提案している。愛護会を含む地域住民の合意のもと、廃止などを進める。

問

市が公共施設の適正配置を進めるにあたって、市民と課題を共有し共に考えるプロセスが重要だと考える。多くの人が納得できる結果につながる住民合意形成の仕組みづくりを求めるが、いかがか。

答

【市長】 住民合意形成のプロセスの重要性は認識している。時には市民の皆さんと膝を突き合わせながら、積極的な情報公開を行い、市民の皆さんにご理解をいただく努力をしていきたい。



かとう ともあき
加藤 智章

南海トラフ地震をはじめとする大規模災害への自助・共助と公助について



南海トラフ地震の発生率が高まる中、これまで以上に住民の自助・共助の強化が求められる。令和7年3月に笠原町で開催した避難生活体験では、防災士や「オールかさほ」の皆さまが活躍されていたが、さらなる地域防災力の向上を図るため、本市の支援について以下の質問をする。

問 本市の防災士資格取得者数は、近隣自治体と比較して少ないが、原因についての見解と増員のための方策はどのようなか。

答

【企画部長】 資格取得補助制度の開始が、他市と比べ後発であったことが一因である。訓練や講座など、あらゆる機会を捉えて資格取得補助制度の周知を図っていく。防災士養成講座受講のために岐阜市まで4日間通わなくてはならないため、市内で本講座を開催できないか。また、ごみ処理施設の広域化など近隣市との連携が進む中、近隣市と共同で本講座を開催できないか。

問

【企画部長】 地方自治体が防災士養成講座を開催するには、受講者を50人以上確保する必要があるため、非常に困難である。土岐市や瑞浪市は共同で本講座を開催している実例があり、本市においても近隣自治体との共同開催について研究していきたい。

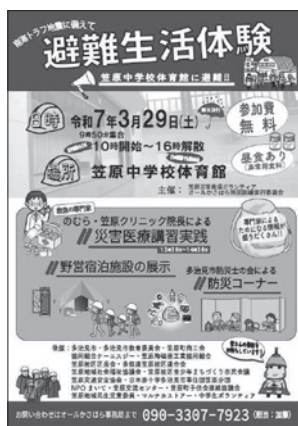
答

【企画部長】 笠原中学校校舎の譲渡後の避難所指定と防災倉庫は、現状維持ができるよう中京学院大学と協議をしている。防災訓練への協力などについても、協議をしている。

問

答

【環境文化部長】 共助の基本は、町内会や区などの既存自治会となる。各自治会では、防災に関する様々な活動をしていただいている。さらなる地域防災力の向上のためには、横断的に資源を活用することを目指す地域力組織による取り組みが大変有効と考えている。地域力組織に対して防災士を活用した活動に係る市政委託業務の実施を働きかけている。





よしだ もとたか
吉田 企貴

多治見市の都市計画について



まちづくりのベースとなる都市計画は、8年計画の総合計画よりもはるかに長期的な計画である。これに鑑みたと、本市が目指すべき方向性やコンセプトは、都市計画においてこそより強く設定されるべきと考え、以下の質問をする。

問 総合計画と都市計画の関係性をどのように整理しているか。

答 **【都市計画部長】** ハード面の長期的なコンセプトは都市計画、政策の実施は市の最上位計画である総合計画に位置づけ実施するものと整理している。

問 本市における都市計画上の課題は何と捉えているか。

答 **【都市計画部長】** 人口減少や少子高齢化に対応するため、ネットワーク型コンパクトシティーの形成が必要。土地の活用策の検討、公共交通の維持と利便性の向上、空き家対策などが大きな課題である。

問 現在、市の都市計画は20年程度の展望である一方、「都市計画」が一般的に持つイメージは、50年、100年先を見据えたものと考ええる。総合計画や都市計画マスタープランの前提となるランドデザインを市民と共有するために、「二目で分かる」イメージが必要

ではないか。

答 **【都市計画部長】** 20年より長い方針を持った方が良いと考えている。長期的な方針であればこそ限りなくシンプルで分かりやすく、皆に共有される形で方針を定め、それに基づきKPIを設定していくようなことが必要と考えている。一方で、広範な方向性とならざるを得ないため、今年度から部内で議論を始めようと思う。

問

答 **【都市計画部長】** 本市のにぎわい創出、地域経済の活性化の起爆剤となるビッグプロジェクトとして全庁的に取り組んでおり、都市計画部も通学に必要なバスについて事業者と協議を開始した。学生の住まいの確保など、大学が求めることに対し何を実行でき、どのように波及効果を最大化させられるか検討していく。

問

答 **【都市計画部長】** 現在、都市計画マスタープランの中間改定の議論を行っている。その中で大学誘致による波及効果を最大限に引き出すための位置づけを検討する。

問

答 **【都市計画部長】** 現在、都市計画マスタープランの中間改定の議論を行っている。その中で大学誘致による波及効果を最大限に引き出すための位置づけを検討する。

問

答 **【都市計画部長】** 現在、都市計画マスタープランの中間改定の議論を行っている。その中で大学誘致による波及効果を最大限に引き出すための位置づけを検討する。

問

答 **【都市計画部長】** 現在、都市計画マスタープランの中間改定の議論を行っている。その中で大学誘致による波及効果を最大限に引き出すための位置づけを検討する。

問

答 **【都市計画部長】** 現在、都市計画マスタープランの中間改定の議論を行っている。その中で大学誘致による波及効果を最大限に引き出すための位置づけを検討する。



たまおき しんいち
玉置 真一

『環境と共生するまち多治見』循環型社会の形成について



多治見市、瑞浪市および土岐市の3市の東濃西部広域ごみ焼却施設整備等に係る基本構想策定委員会は、令和7年3月に基本構想中間報告書を策定した。

これを受け、広域ごみ焼却施設整備、ごみの減量化、リユース・リサイクルの促進、適正なごみ処理などの取り組みについて質問する。

問 施設整備にあたっては、環境省の循環型社会形成推進交付金などの活用が考えられる。プラスチック資源循環促進法の施行に伴い、ごみ分別収集、リサイクルが交付要件となっているが、分別資源化などの計画はどうなっているか。

答 **【環境文化部長】** プラスチックの資源化は、交付金の交付要件となっており、3市が検討を始めている。多治見市では、資源化について、①市民の分別への協力、②収集方法の検討、③収集したプラスチックの処理方法の検討があると認識している。先行自治体事例を調査し、市民の負担が過大とならないように、コストの増加をできるだけ抑制する資源化方法を検討している。令和8年度に「一般廃棄物処理基本計画」を策定予定であり、計画に盛り込めるよう取り組んでいく。

問

答 **【環境文化部長】** 共同化するとあると、場合により、分別の見直しが必要になることもある。プラスチック製廃棄物の資源化に伴う分別の見直しとあわせて検討していく。

問

答 **【環境文化部長】** 共同化するとあると、場合により、分別の見直しが必要になることもある。プラスチック製廃棄物の資源化に伴う分別の見直しとあわせて検討していく。

問

答 **【環境文化部長】** 共同化するとあると、場合により、分別の見直しが必要になることもある。プラスチック製廃棄物の資源化に伴う分別の見直しとあわせて検討していく。

問

答 **【環境文化部長】** 共同化するとあると、場合により、分別の見直しが必要になることもある。プラスチック製廃棄物の資源化に伴う分別の見直しとあわせて検討していく。

問

答 **【環境文化部長】** 共同化するとあると、場合により、分別の見直しが必要になることもある。プラスチック製廃棄物の資源化に伴う分別の見直しとあわせて検討していく。

問

答 **【環境文化部長】** 共同化するとあると、場合により、分別の見直しが必要になることもある。プラスチック製廃棄物の資源化に伴う分別の見直しとあわせて検討していく。



はやし よしゆき
林 美行

第8次総合計画
―持続可能で希望ある未来
に向けた見直しの必要性



総合計画は、市のまちづくりの羅針盤であり、市民の暮らしや地域の魅力を高めるための指針である。これには、理想のまちづくりを実現するための長期的ビジョンが必要だと考える。先日、国において地方創生2・0基本構想が発表され、時代の変化に対応した新たな方向性が示された。一方、本市においても、若者や女性の転出、産業構造の変化への対応の遅れ、地域コミュニティの持続可能性の低下など、深刻な課題が顕在化している。持続可能な都市経営の観点からも、総合計画の見直しが必要であると考え、以下の質問をする。

問 地方創生2・0基本構想を踏まえ、本市の総合計画の見直しや計画間の連携をどのように図っていくのか。

答 【企画部長】 地方創生2・0に改定されたものの、基本的な方向性は従前の計画から大きく変わっていない。実効性のある現行の第8次総合計画を引き続き着実に推進していく。

問 インフレの進行など、急速に変化する財政環境に対応するために、計画の柔軟性や持続可能性が求められると思うが、いかがか。

答 【企画部長】 中期財政計画を毎年度策定する中で、景気や物価の変動を考慮して財政見直しを立て、

行財政運営を進めているところである。

問 本市の人口推計で10万人を下回る可能性を見据えた上で、今後さらにどのような人口減少対策を講じていくのか。

答 【企画部長】 人口減少対策を強く意識した第8次総合計画を着実に推進していくとともに、第3次人口対策中期戦略に基づき、取り組んでいく。

問 養正小学校付属幼稚園の統合について、市民や地域の歴史・文化を尊重した上で進めるべきと考える。どのような背景があったのか。また今後の方向性はどうか。

答 【子ども健康部長】 今回の統合は、集団生活の中で社会性を身につけさせるため、子どものことを第1に考へての判断である。統合園の整備については、保護者や地域の意見をしっかりと踏まえ、検討を進めていく。

問 大学誘致など、本市の将来に資するプロジェクトと総合計画の整合性はとれているのか。

答 【企画部長】 新規政策や施策の調査研究などを経て事業化していく中で、政策的に重要なものについては、適宜総合計画に反映させている。



なり た やすひろ
成田 康弘

強固な自治組織こそが、快適に暮らせるための基盤
―良好な地域コミュニティが最強の地域力に―



第8次多治見市総合計画では、自治組織の活動が持続可能になるよう、また、地域住民や各種団体と連携し、地域力活動の支援をすることを掲げて追求している。
真に持続可能な地域づくりを目指すため、本市における自治会の役割や在り方、今後の支援策や方向性について、以下の質問をする。

問 自治会・町内会の重要性や社会的意義は何か。

答 【環境文化部長】 身近な地域において、生活しやすいまちづくりのもと、地域のだまざまな課題に取り組み、ふれあいの輪を広げている。いざという時には一番頼りになる組織と認識している。

問 最新の自治会加入率と推移はどのようか。

答 【環境文化部長】 令和7年3月1日現在で64・49%、平成12年に84・13%であった加入率は毎年平均0・8%ずつ減少している状況である。

問 福井地方裁判所は、自治会離脱後のごみステーションの使用権について費用を支払うことを条件に認める判決を下した。自治会未加入者による地域のインフラ利用につ

いての新たな基準を示すものとして注目されているが、本市は、どのように捉えているか。また、自治会を離脱した地域に対する防犯灯の管理などにかかる支援や補助について検討する考えはあるか。

答 【環境文化部長】 現在係争中の案件であるため、判決を注視していく。ただし、自治会は共助の基本であり、お互いさまの精神で助け合ってきた歴史がある。今後区長会などでも話し合っていきたい。また、市全体の防犯灯を市が管理することは、多額の費用がかかるため困難である。区長会で意見交換をしながら対応を検討中である。

問 地域力を強化するために、全国で約30%の自治体が地域担当職員制度を導入している。「地域担当職員制度」や「地域コーディネーターの配置」による支援体制の導入を検討してはどうか。

答 【環境文化部長】 現在、くらし人権課には、「地域力推進員」として2名が常駐しており、相談窓口を設けるとともに、地域に出向いてコーディネーター的な役割を担っている。地域のネットワーク構築も含め、今後、さらにその役割を強化していく予定。

問

近年の公園づくりには、インクルーシブの場としての福祉の視点

答

【都市計画部長】子どもの成長にとって、公園などで外遊びをする時間はとても大切と考えている。昨年度実施した南坂上公園の遊具整備は、大変好評である。今後は市内でのバランスも考慮しながら、魅力的な遊び場を配置するため、計画的に公園のリニューアルを実施していく。令和8年度には、核となる公園として、喜多緑地に大型遊具を整備する予定である。

問

現在、0歳児からスマートフォンに接する子どもが増え、携帯型ゲーム機やタブレット端末の視聴時間の増加とともに、青少年の視力の低下なども指摘されている。予防のため、文部科学省からは「外で遊ぶ」の呼びかけもされている。

答

問

【都市計画部長】設置する遊具のバリエーションについては、継続して情報収集に努める。親子そろって楽しめるワクワクするような公園づくりに努めていきたい。

答

【都市計画部長】南坂上公園にはすでにインクルーシブ遊具を設置しており、好評である。今後も公園づくりにおいて、ユニバーサルデザインやインクルーシブといった視点を持ち、誰もが利用しやすい楽しめる公園を目指していく。親子が一緒に遊べる遊具もあると思うが、いかがか。



*座位の保てない子も寝転んで遊べる。たくさん子どもや大人もいれる。回転もゆっくりで安心。(株)コトブキHPより

◆その他の質問項目
市内の耕作放棄地等の現状と農を活かすまちづくりについて



いのうえ 井上あけみ

子どもをもっと外に！
みんなが楽しい魅力的な公園を！



答

【子ども健康部長】1600人の定員は、限度を超える定員ではないと認識している。配置基準を満た

問

施設規模について、子どもの人数は最大でも150人規模といわれているが、予定では160人規模と大変大きい。子どもの安全面、保育水準の確保はできるのか。

答

【子ども健康部長】徒歩で通えない方は、自家用車での送迎が主になる。バスでの送迎については、安全面での懸念もあり、送迎保育ステーションの在り方も含め、今後の検討課題と考えている。

問

歩いて通える小学校単位日常生活圏内に子育て施設を整備することが理想である。中学校単位に広がり移動に困ると思うが、通園方法は自家用車なのか通園バスなのか。



みわ ひさこ 三輪 寿子

幼稚園・保育園の「認定こども園化」方針について



答

【子ども健康部長】市の認可の部分、県の認可の部分はあるが、しっかりと指導監督に入っている。不適切保育がないよう監督している。

問

3歳未満児、特に乳児の事故が増えている。安心安全な保育など保育の水準を高めるには民間任せにしては駄目だと思う。市の管理監督責任が求められると思うが、いかがか。

答

【子ども健康部長】児童福祉法第24条第1項は、市が保育所を直営で運営しなければならないと規定しているものではないが、公立私立を問わず、全ての保育所、認定こども園、小規模保育事業所について、市で入所受付、利用調整、決定まで実施している。新しい統合園の運営については、直営か民営かは、子どものことを第一に考え、今後、保護者や地域の意見を踏まえて、適切な手法を検討していく。

問

児童福祉法第24条第1項に基づく自治体の実施責任はどうなのか。また、運営方法は公設公営なのか公設民営なのか。



は が り た く や
葉狩 拓也

多治見市が目指す窓口
行政の形とは？
「コンビニ交付」
開始をふまえて



3月から本市においても住民票などのコンビニ交付サービスが始まり、市民の利便性が向上した。こうしたデジタル技術の導入は業務の効率化とともに、これからの「行政サービスのあるべき姿」を考える契機でもある。対面窓口を縮小していくべきなのか、デジタルとアナログのハイブリットでの最適化を目指すべきなのか、少子高齢化や人口減少が進む中、持続可能な窓口体制とは何かという視点から、以下の質問をする。

問 本市において現在コンビニで発行可能な証明書の種類と利用できるコンビニの範囲はどのようなか。

答 【市民福祉部長】 住民票、印鑑証明書、税証明、戸籍、戸籍の附票の5種類である。全国どこでもマルチコピー機が設置されたコンビニエンスストアで取得が可能である。

問 コンビニ交付の利用状況はどのようなか。

答 【市民健康部長】 4月末現在において、5種類合計で620件、発行割合は9・8%である。

問 本市において、窓口業務全体の見直しや再構築に関する中長期的な計画や方針を定めているのか。

答 【企画部長】 昨年度、窓口業務の効率化・サービス向上などを目的

とした業務改革、庁舎窓口BPR※に着手。目指す将来像に「来庁者も職員も快適な窓口の実現」を掲げ、今年度、方針を策定予定。

問 本市が目指す市民にとって使いやすく、持続可能な窓口サービスの形とはどのようなか。

答 【企画部長】 幅広い年齢層の利用者、様々な手続きや相談に対応するため、デジタル、対面の両方のサービスが求められると考えている。

問 非対面サービスが拡大する中、それによって生まれた余剰人員や時間をどのように配分、または削減していく方針か。

答 【企画部長】 単純に配置人数を減らすことができないものもあれば、余剰人員を市民サービスの充実に配転させる場合もある。ケースバイケースで判断していく。

問 新庁舎整備において、窓口設計をどのように考えているのか。

答 【総務部長】 ICTの導入やDXの推進に対応し、将来の来庁者数や職員数の変化に柔軟に対応できる可変性の高いレイアウトとする。

※BPR: Business Process Reengineeringの略称で、プロセスの観点から業務フローや組織構造、情報システムなどを再構築し、業務改革することを意味する。



しば た ま さ や
柴田 雅也

多治見市の魅力について
高木市政1期目2年間の
振り返りについて聞く



高木市長が就任して2年が経過した。多治見市の魅力についてどのように捉え、どのような視点で多治見市のかじ取りをしてきたのかについて、以下の質問をする。

問 市長は、多治見市の魅力をどう捉えてきたか。また、市長が考える本市の具体的なセールスポイントは何か。

答 【市長】 自然環境と調和した住環境、交通の利便性、医療体制の充実、教育・福祉、子育て環境が整っていること。また、産業・文化では、地場産業としての美濃焼、その歴史に育まれた文化は、世界に誇れる財産である。一番の魅力は本市が掲げる「市民が主役！躍動するまち 多治見」を実現する力を持つている市民である。

問 市長は、将来を見据えて本市の魅力を高めるために、どこに主眼を置いて市政を推進しているか。

答 【市長】 次世代の多治見市を担っていく子育て政策、財政基盤の根幹となる経済政策、市民の安心や健康を支える福祉・医療政策など、本市が持続的に発展するため、中長期的なビジョンを持った政策を推進していきたい。

問 市民や市外に住む人にとって、本市が住み続けたいまち、住んでみたいまちとなるために、もっと

あったらいいと思うものは何か。

答 【市長】 世代や住んでいる地域によって、求めるものが違う。第8次総合計画を着実に進めることにより、住み続けたい、住んでみたいと思っていただけるまちに近づけると信じている。

問 シティプロモーションで使われている「ちようどいいまち たじみ」の「ちようどいいまち」とはどのようなまちを指すのか。

答 【企画部長】 都市部の交通アクセスのよさ、教育環境や医療環境が充実しており、程よく都会で程よく自然が残っている、ちようどよさが備わったまちであり、このよさをより一層高めていく。

問 岐阜県や愛知県の隣接市との広域連携により、交流人口の拡大へとつながり、魅力ある広域エリアができる。広域連携による魅力アップは、今後重要な政策であると考えているが、多治見市は、他市町からどういった印象で捉えられているのか。

答 【市長】 東濃地域では唯一の10万大都市であり、警察署、ハローワーク、税務署、国土交通省多治見砂防国道事務所、岐阜県土木事務所などの官公庁がそろっており、岐阜県内でも中核的な都市の役割などを期待されている。



てらしま よしえ
寺島 芳枝

使用済み紙おむつのリサイクルとごみ減量化について



人口減少が進めば総体的にごみの量は減少するものの、高齢化により一般廃棄物として排出される紙おむつは年々増加している。ごみの減量化は課題であり、その他プラスチックごみや生ごみの削減・リサイクルも必要と考え、以下の質問をする。

問 第4次環境基本計画・地球温暖化対策実行計画の課題と目標はどのようなか。

答 【環境文化部長】 施策体系として循環型社会の形成を掲げ、ごみの減量化や「ごみを出さない」社会へと仕組みを転換し、さらに徹底分別してリサイクルを図る。それでもごみになるものは、適正処理が行われるよう施策を展開する。

問 先進市の事例のような水平リサイクルや資源化など、使用済み紙おむつのリサイクルは検討できないか。

答 【環境文化部長】 使用済み紙おむつを収集して資源化するためには、紙おむつを取り扱う事業者や技術を持つリサイクル業者などの協力が得られないと困難である。衛生面の課題があるため、収集も含め事業所などの協力を得られれば、リサイクル推進の一環として検討したい。

問 プラスチックごみ削減の観点で、ペットボトルからマイボトルへの転換を促し、公共施設での給水スポットの設置を検討してはどうか。

答 【環境文化部長】 マイボトルの利用は引き続き推奨するが、給水スポットの設置は、メンテナンスや設置の費用が必要なため考えていない。

答 【副教育長】 小中学校では、PTAの協力により2校でウォーターサーバーが設置されている。ただし、学校の水道水は安全で、水筒の水はそこから補給しており、登下校時の水分補給の指導を行っている。

問 ごみの排出抑制だけでなく、熱中症対策、水筒の重さの軽減としてもウォーターサーバーの設置を検討いただけないか。

答 【教育長】 これまで学校もうまく対応できており、緊急性は感じていないが、アンケートの実施などを検討していきたい。

問 黒土中の微生物を利用して生ごみを消滅させる「キエーロ」を啓発し、助成対象に加えてはいかがか。

答 【環境文化部長】 補助対象としている生ごみ処理容器というカテゴリーにおいて、補助対象に加える。

議会DX・デジタル化に向けた取り組み状況について

議会DX・デジタル化の取り組みを進めるため、「議会DX・デジタル化の推進に係る検討会※」の設置を議会運営委員会で決定しました。その後、議会DX・デジタル技術の活用に関しては、同検討会にて専門的に研究を進めてきました。

これまで議会運営委員会で議論してきたことを引き継ぎ、はじめにタブレット端末の導入やその活用方法、ペーパーレス会議の必要性を検討してきました。

タブレット端末にも、さまざまな種類があります。そこで、タブレット端末の使用目的を整理し、議員が議論を円滑にする上で適しているものはどのようなものかを議論しました。

また、ペーパーレス会議については、そもそも本当に必要であるのか、導入をする際にどのような機能があれば会議中に議論をしやすいのかなど研究しました。また、ペーパーレス会議システムのデモンストレーションを昨年に続けて改めて実施し、実際にタブレット端末やシステムを試行しながら議論してきました。

これらの議論をまとめ、6月13日の議会運営委員会に検討結果を報告し、タブレット端末やペーパーレス会

議システムについて導入することを当委員会で決定しました。

ただし、導入することがゴールではありません。正しく活用して議論に役立てること、議会での議論が活発になっていくことが重要です。

そのためにも、研修体制の整備やタブレット端末・ペーパーレス会議システムの使用ルールなどの運用方法、会議運営のあり方について、引き続き研究・議論を重ねていきます。

※議会DX・デジタル化の推進に係る検討会は、議員5名で構成される検討チームです。メンバーは、玉置真一議員（会長）、井上あけみ議員、片山竜美議員、黒川昭治議員、獅子野真人議員です。



検討会の様子



議会運営委員会にて報告する玉置会長